

企業内弁護士 10年で10倍に

企業で働く弁護士が増えている。いわゆる「企業内弁護士」の数は2017年末時点で2000人を突破し、10年で約10倍になった。個人情報を取り扱いや知的財産など、法務のスキルを求められる場面が広がる。ただ法務のプロが経営幹部の一角を占めることが多く欧米に比べると、人材育成や待遇には課題もある。(辻隆史)

個人情報や知財で需要 人材育成・待遇に課題

M&Aにも対応
ヤフーには弁護士資格を持つ社員が約30人いる。インターネットの検索から通販、オークションなど、法律面の対応が必要とされるサービスの範囲が拡大した。これに伴って弁護士の採用を増やしてきたからだ。
ヤフー法務本部長の藤吉寛久氏は「弁護士には訴訟への対応だけではなく、よりビジネス部門に入って専門性を生かしてもらう」と語る。

からいそぎできる仕事に手応えを感じている。
規制緩和追い風
国内企業で働く弁護士の増加傾向が目立ち始めたのは2007年だ。この年には、法科大学院の第1期生の弁護士登録が始まっている。法科大学院は米国のロースクールをモデルとした制度。弁護士の数を増やすのが目的で、各地で新設の動きが相次いだ。

この結果、裁判所や弁護士事務所以外にも人材があふれてきた。経済産業省が日本弁護士連合会

国内で企業内弁護士の活躍の場が着実に増え始めたが、米国に比べるとまだ規模は小さい。法務担当者の「経営への近さ」でも差があるようだ。

人数・活躍の場米とは差

国内で企業内弁護士の活躍の場が着実に増え始めたが、米国に比べるとまだ規模は小さい。法務担当者の「経営への近さ」でも差があるようだ。

社内弁護士の7割超は「経験年数が10年以下」という。若手や中堅の人材が多いとみられる。社内でも重要な地位に就き、本格的に活躍の場が広がっていくのはこれからが本番といえそうだ。

経産省が設置した企業法務に関する研究会で委員を務めた名取勝也弁護士は、「社内弁護士の役割は訴訟対応などの『守り』だけでなく、法制度を分析して新たな商機を助言する『攻め』の役割もある」と指摘する。

国内では弁護士の余剰感も指摘されている。今後企業がさらに求人を増やしていけば、就職先の選択肢として定着していく可能性がある。

経済産業省の調査によると、企業の法務部の社員数は日本企業の平均が18.9人で、このうち弁護士は17%にとどまる。一方、米国企業は法務部に40〜80人いるのが標準的で、このうち弁護士が70%弱を占めるといわれる。経営への活用という面でも違いがある。社内弁護士が経営陣から意見や判断を求められる頻度は、米国企業は「毎日」と「週に数回」で計7割を占めた。一方、日本では「月に数回」が5割で「年1回」も約2割ある。

米国ではゼネラル・エレクトロニクスやグーグルなど弁護士の活用に積極的な企業が多い。経営会議に法務担当者が出席し、経営陣の一角にはチーフ・リーガル・オフィサー(CLO)やゼネラル・カウンセル(GC)を置くのが一般的だ。

日本組織内弁護士協会の調査(17年6月時点)によると野村証券と三井住友銀行には各20人、みずほ証券と三菱UFJ銀行には各15人いる。規制対応やフィンテックの普及が背景にある。商社では三菱商事が20人、丸紅が15人。個人情報や知的財産の保護など海外法制への対応で需要が大きい。

ただ報酬をみると、法曹界で働くより見劣りするケースが多い。組織内弁護士協会が17年に実施したアンケートによると、社内弁護士の年収は6割超が1千万円以下にとどまっているという。

待遇面の改善も課題とな

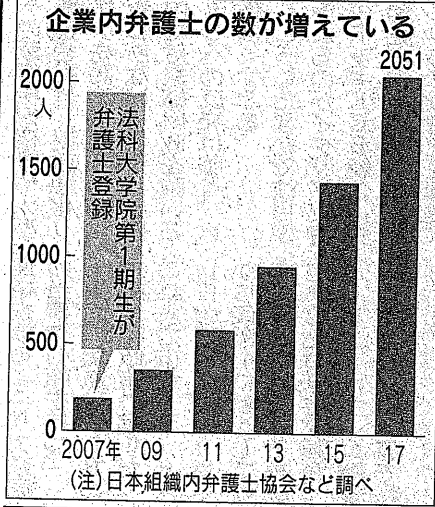
ECONO FOCUS

2000年代の小泉政権は「聖域なき構造改革」を掲げ構造改革特区の設置などの施策を打ち出した。経産省は「規制緩和でチャンスが増え、法律に精通した人材の需要も高まった」とみる。

ヤフーなどのIT(情報技術)系以外で企業内弁護士の活用が目立つのは、金融機関と商社だ。

日本組織内弁護士協会の調査(17年6月時点)によると野村証券と三井住友銀行には各20人、みずほ証券と三菱UFJ銀行には各15人いる。規制対応やフィンテックの普及が背景にある。商社では三菱商事が20人、丸紅が15人。個人情報や知的財産の保護など海外法制への対応で需要が大きい。

本番といえそうだ。経産省が設置した企業法務に関する研究会で委員を務めた名取勝也弁護士は、「社内弁護士の役割は訴訟対応などの『守り』だけでなく、法制度を分析して新たな商機を助言する『攻め』の役割もある」と指摘する。



法科大学院第1期生が弁護士登録

この結果、裁判所や弁護士事務所以外にも人材があふれてきた。経済産業省が日本弁護士連合会

国内で企業内弁護士の活躍の場が着実に増え始めたが、米国に比べるとまだ規模は小さい。法務担当者の「経営への近さ」でも差があるようだ。

社内弁護士の7割超は「経験年数が10年以下」という。若手や中堅の人材が多いとみられる。社内でも重要な地位に就き、本格的に活躍の場が広がっていくのはこれからが本番といえそうだ。